



法人企業景気予測調査

令和6年7月から9月期調査

—佐賀県の概要—

目次

	ページ
○ 調査要領等	1
○ 調査結果の概要	2
1. 企業の景況判断	3
2. 従業員数判断	5
3. 計数調査	7
○ 参考資料	8

令和6年9月12日

財務省福岡財務支局 佐賀財務事務所

お問い合わせ先

財務省福岡財務支局 佐賀財務事務所 財務課

電話 0952-32-7161

調査要領等

1. 調査の目的と根拠

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として年4回（2、5、8、11月）実施することとなっている。

2. 調査対象の範囲

県内に所在する資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。）1千万円以上（ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の企業。対象企業は、毎年4月から6月期調査開始前に標本の抽出替えを実施。

3. 調査時点 令和6年8月15日

4. 調査方法

対象企業に調査票を郵送又はオンラインによる自計記入を求める方法による。

5. 対象企業の内訳及び調査票の回収状況

	製造業		非製造業		合計		
	企業数	回答数	企業数	回答数	企業数	回答数	回収率
大企業（資本金10億円以上）	7	7	4	4	11	11	100.0%
中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）	16	16	12	10	28	26	92.9%
中小企業（資本金1千万円以上1億円未満）	29	28	39	38	68	66	97.1%
合計	52	51	55	52	107	103	96.3%

6. 調査項目の分析方法

(1) 分析方法は、原則としてBSI（単位：%ポイント）による。

BSIとは、ビジネス・サーベイ・インデックスの略称で、前期と比較した「上昇」又は「下降」等の変化方向別の回答数の構成比から、先行きの経済動向を予測する方法である。

（BSI=「上昇」等と回答した社数の構成比-「下降」等と回答した社数の構成比）

（例）「景況判断」の場合

前期と比べて、「上昇」と回答した企業の構成比：30.0%、

「不変」と回答した企業の構成比：40.0%、

「下降」と回答した企業の構成比：20.0%、

「不明」と回答した企業の構成比：10.0%の場合、

BSI=30.0-20.0=10.0ポイント（10.0ポイントの「上昇」超）

(2) 回答企業数は、調査項目によっては該当しないものもあり一致しない。

7. 調査対象期間

(1) 判断調査	令和6年7月から9月期又は9月末	現状判断
	令和6年10月から12月期又は12月末	見通しⅠ
	令和7年1月から3月期又は3月末	見通しⅡ
(2) 計数調査	令和6年度（今年度）は実績見込み	

調査結果の概要

企業の景況判断は3期連続「下降」超

【企業の景況判断】

現 状（令和6年7月から9月期）： ▲4.9（前期 ▲4.8）

製 造 業：	▲13.7	（前期 ▲23.5）
非 製 造 業：	3.8	（前期 13.0）
大 企 業：	0.0	（前期 ▲18.2）
中 堅 企 業：	▲11.5	（前期 ▲17.9）
中 小 企 業：	▲3.0	（前期 3.0）

見通しⅠ（令和6年10月から12月期）： 6.8…「上昇」超に転じる見通し

見通しⅡ（令和7年1月から3月期）： ▲3.9…「下降」超に転じる見通し

【従業員数判断】

現 状（令和6年9月末）： 38.8（前期 37.1）…「不足気味」超

見通しⅠ（令和6年12月末）： 35.9…「不足気味」超の見通し

見通しⅡ（令和7年3月末）： 33.0…「不足気味」超の見通し

【売上高】

令和6年度 実績見込み： 全産業で 0.7% の増収

【経常利益】

令和6年度 実績見込み： 全産業で 27.9% の減益

【設備投資】

令和6年度 実績見込み： 全産業で 3.9% の増加

1. 企業の景況判断・・・現状判断は「下降」超

[現状判断]

6年7月から9月期は、全産業で引き続き「下降」超となっている。

業種別にみると、製造業では「化学」で「上昇」超となったものの、「その他製造業」や「金属製品」などで「下降」超となっており、全体では引き続き「下降」超となっている。非製造業では「情報通信」などで「下降」超となったものの、「学術研究、専門・技術サービス」や「その他の物品賃貸」などで「上昇」超となっており、全体では引き続き「上昇」超となっている。

規模別にみると、大企業は「上昇」と「下降」が均衡となり、中堅企業は引き続き「下降」超、中小企業は「下降」超に転じている。

[見通しⅠ]

全産業でみると、「上昇」超に転じる見通しとなっている。

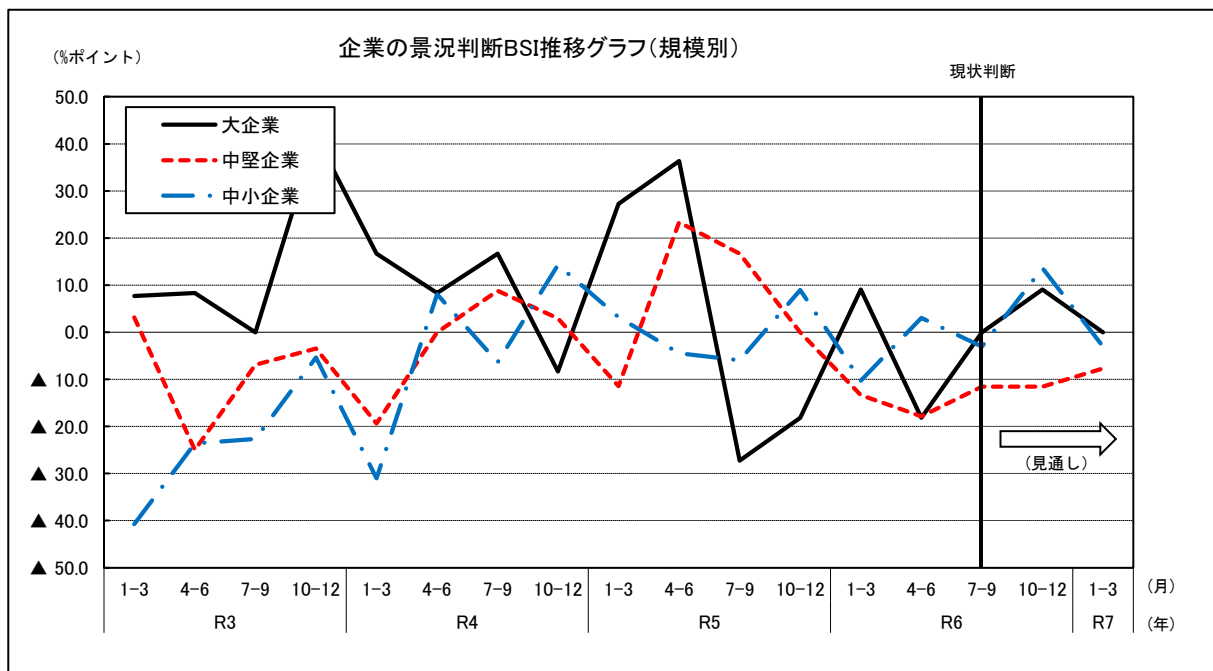
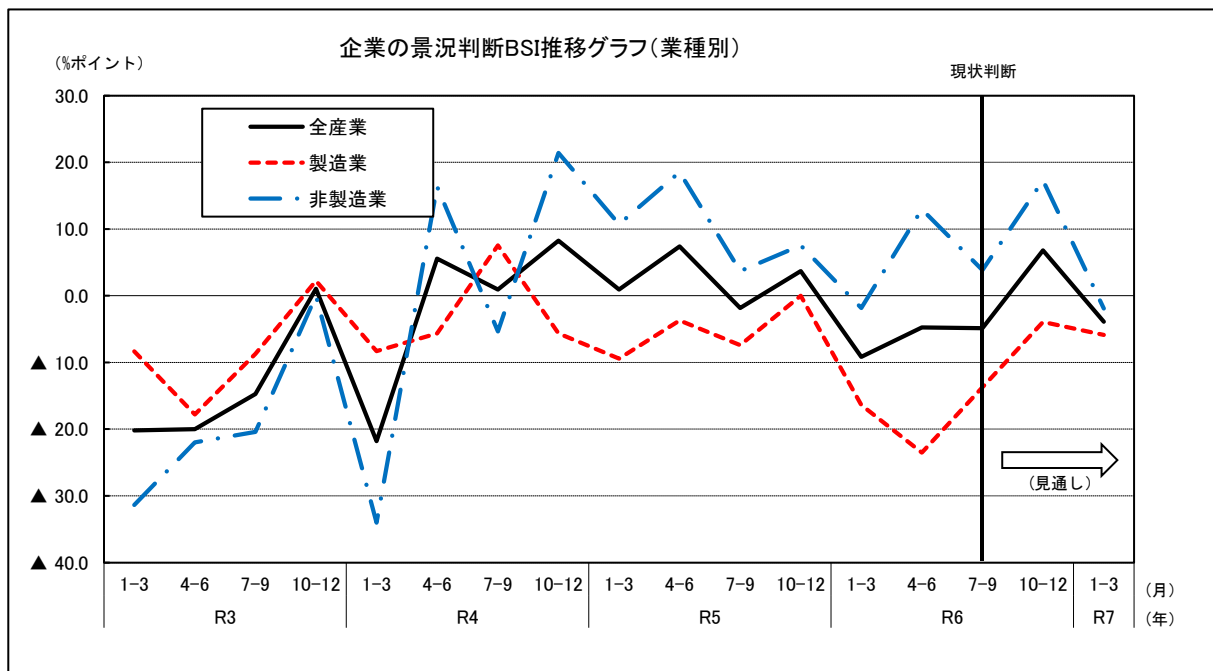
企業の景況判断BSI

(前四半期と比較して「上昇」-「下降」の社数構成比)

(BSI：%ポイント)

区分	6年4月から6月 (前回調査)	6年7月から9月 (現状判断)	6年10月から12月 (見通しⅠ)	7年1月から3月 (見通しⅡ)
全産業	▲ 4.8	(6.7) ▲ 4.9	(4.8) 6.8	▲ 3.9
製造業	▲ 23.5	(▲ 3.9) ▲ 13.7	(2.0) ▲ 3.9	▲ 5.9
非製造業	13.0	(16.7) 3.8	(7.4) 17.3	▲ 1.9
大企業	▲ 18.2	(18.2) 0.0	(0.0) 9.1	0.0
製造業	▲ 14.3	(28.6) 0.0	(14.3) 14.3	0.0
非製造業	▲ 25.0	(0.0) 0.0	(▲25.0) 0.0	0.0
中堅企業	▲ 17.9	(▲ 7.1) ▲ 11.5	(0.0) ▲ 11.5	▲ 7.7
製造業	▲ 29.4	(▲11.8) ▲ 18.8	(▲11.8) ▲ 31.3	▲ 6.3
非製造業	0.0	(0.0) 0.0	(18.2) 20.0	▲ 10.0
中小企業	3.0	(10.6) ▲ 3.0	(7.6) 13.6	▲ 3.0
製造業	▲ 22.2	(▲ 7.4) ▲ 14.3	(7.4) 7.1	▲ 7.1
非製造業	20.5	(23.1) 5.3	(7.7) 18.4	0.0

(注) ()は、前回調査時の見通し



2. 従業員数判断・・・現状判断は「不足気味」超

[現状判断]

6年9月末時点は、全産業で引き続き「不足気味」超となっている。

業種別にみると、製造業、非製造業とも「不足気味」超となっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超となっている。

[見通しⅠ]

全産業でみると、引き続き「不足気味」超となる見通しとなっている。

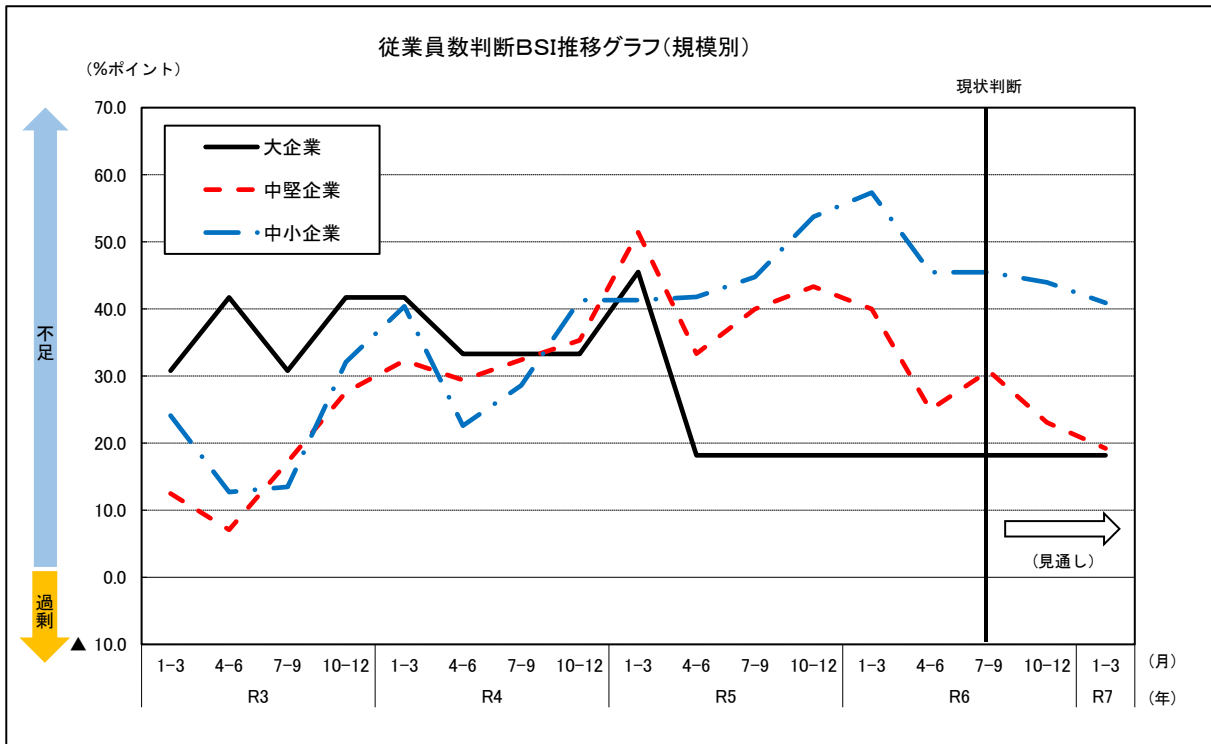
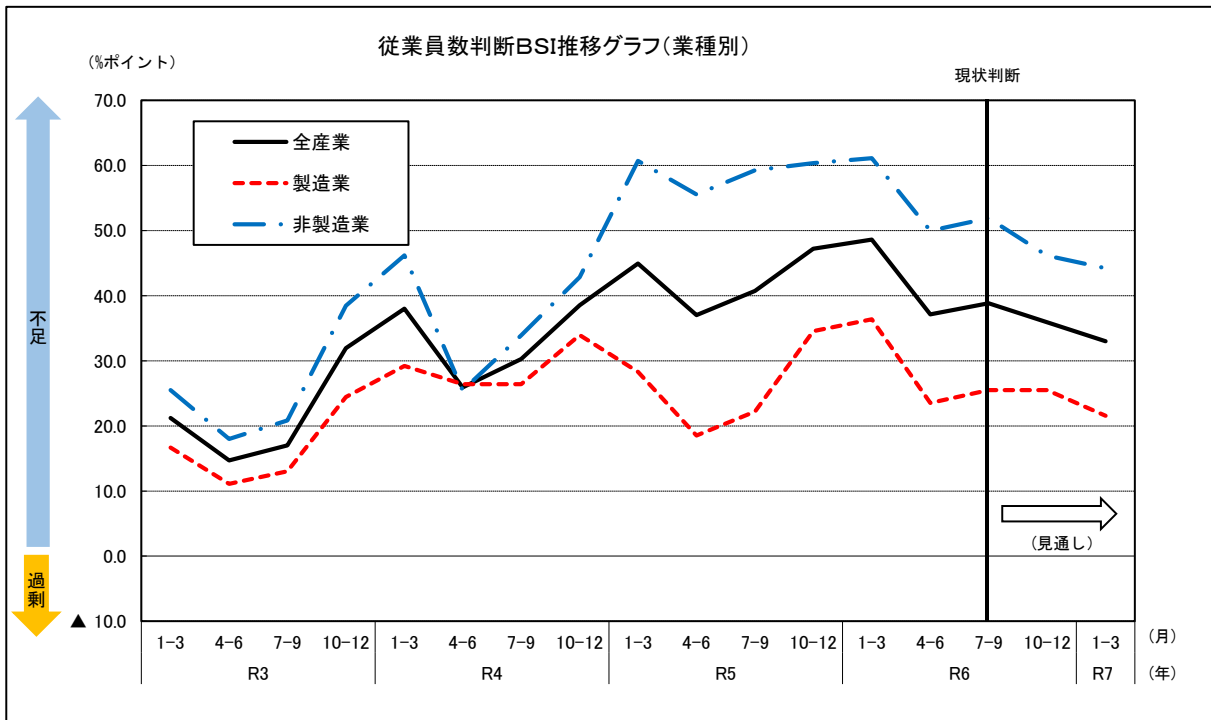
従業員数判断BSI

(期末判断 「不足気味」 - 「過剰気味」社数構成比)

(BSI:%ポイント)

区分	6年6月末 (前回調査)	6年9月末 (現状判断)		6年12月末 (見通しⅠ)		7年3月末 (見通しⅡ)
全産業	37.1	(28.6)	38.8	(29.5)	35.9	33.0
製造業	23.5	(19.6)	25.5	(17.6)	25.5	21.6
非製造業	50.0	(37.0)	51.9	(40.7)	46.2	44.2
大企業	18.2	(18.2)	18.2	(18.2)	18.2	18.2
製造業	14.3	(14.3)	14.3	(14.3)	14.3	14.3
非製造業	25.0	(25.0)	25.0	(25.0)	25.0	25.0
中堅企業	25.0	(17.9)	30.8	(17.9)	23.1	19.2
製造業	5.9	(5.9)	18.8	(5.9)	6.3	6.3
非製造業	54.5	(36.4)	50.0	(36.4)	50.0	40.0
中小企業	45.5	(34.8)	45.5	(36.4)	43.9	40.9
製造業	37.0	(29.6)	32.1	(25.9)	39.3	32.1
非製造業	51.3	(38.5)	55.3	(43.6)	47.4	47.4

(注) ()は、前回調査時の見通し



3. 計数調査（企業収益、設備投資）

(1) 売上高・・・6年度は増収見込み

6年度は、製造業は前年比1.2%の減収見込み、非製造業は同3.3%の増収見込みとなっており、全産業では同0.7%の増収見込みとなっている。

(2) 経常利益・・・6年度は減益見込み

6年度は、製造業は前年比35.6%の減益見込み、非製造業は同1.9%の減益見込みとなっており、全産業では同27.9%の減益見込みとなっている。

(3) 設備投資・・・6年度は増加見込み

6年度は、製造業は前年比0.9%の増加見込み、非製造業は同29.8%の増加見込みとなっており、全産業では同3.9%の増加見込みとなっている。

計数調査 業種別・規模別一覧

(前年度比増減率:%)

区分	売上高		経常利益		設備投資	
全産業	(1.0)	0.7	(▲28.7)	▲ 27.9	(7.4)	3.9
製造業	(▲ 0.2)	▲ 1.2	(▲36.3)	▲ 35.6	(5.9)	0.9
非製造業	(2.5)	3.3	(▲ 2.8)	▲ 1.9	(21.0)	29.8
大企業	(5.7)	4.7	(▲27.3)	▲ 26.4	(3.2)	▲ 1.8
中堅企業	(▲ 8.5)	▲ 7.3	(▲36.8)	▲ 34.8	(47.9)	74.3
中小企業	(▲ 0.2)	0.3	(▲ 8.4)	▲ 15.5	(94.3)	53.1

(注)1. 売上高・経常利益は、電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く

2. 設備投資は、ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く

3. ()は、前回調査時の結果

参考資料

○国内の景況判断BSI

[前四半期と比較して](BSI:%ポイント)

区 分	6年4月から6月 (前回調査)	6年7月から9月 (現状判断)	6年10月から12月 (見通しⅠ)	7年1月から3月 (見通しⅡ)
全産業	▲ 11.5	(▲ 6.4) 1.3	(2.6) ▲ 2.7	▲ 9.3
製造業	▲ 20.9	(▲11.6) ▲ 4.9	(2.3) ▲ 7.3	▲ 12.2
非製造業	0.0	(0.0) 8.8	(2.9) 2.9	▲ 5.9
大企業	0.0	(27.3) 0.0	(18.2) ▲ 9.1	▲ 9.1
製造業	0.0	(28.6) 0.0	(28.6) 0.0	▲ 14.3
非製造業	0.0	(25.0) 0.0	(0.0) ▲ 25.0	0.0
中堅企業	▲ 17.4	(▲ 4.3) ▲ 4.3	(▲ 4.3) ▲ 8.7	▲ 4.3
製造業	▲ 21.4	(▲14.3) ▲ 21.4	(▲ 7.1) ▲ 14.3	▲ 7.1
非製造業	▲ 11.1	(11.1) 22.2	(0.0) 0.0	0.0
中小企業	▲ 11.4	(▲15.9) 4.9	(2.3) 2.4	▲ 12.2
製造業	▲ 27.3	(▲22.7) 5.0	(0.0) ▲ 5.0	▲ 15.0
非製造業	4.5	(▲ 9.1) 4.8	(4.5) 9.5	▲ 9.5

(注)1.BSI=「上昇」-「下降」社数の構成比

2.()は、前回調査時の見通し

○生産・販売などのための設備BSI

[前四半期と比較して](BSI:%ポイント)

区 分	6年6月末 (前回調査)	6年9月末 (現状判断)	6年12月末 (見通しⅠ)	7年3月末 (見通しⅡ)
全産業	6.4	(6.4) 1.3	(5.1) 2.7	1.3
製造業	11.4	(6.8) 2.4	(6.8) 4.9	4.9
非製造業	0.0	(5.9) 0.0	(2.9) 0.0	▲ 2.9
大企業	0.0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	0.0
製造業	0.0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	0.0
非製造業	0.0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	0.0
中堅企業	4.3	(8.7) 4.3	(4.3) 8.7	4.3
製造業	7.1	(7.1) 7.1	(7.1) 7.1	7.1
非製造業	0.0	(11.1) 0.0	(0.0) 11.1	0.0
中小企業	8.9	(6.7) 0.0	(6.7) 0.0	0.0
製造業	17.4	(8.7) 0.0	(8.7) 5.0	5.0
非製造業	0.0	(4.5) 0.0	(4.5) ▲ 4.5	▲ 4.5

(注)1.BSI=「不足」-「過大」社数の構成比

2.()は、前回調査時の見通し

○ 設備投資（「ソフトウェア投資額」を除く）

（前年度比増減率:%）

区 分	設備投資 （「ソフトウェア投資額」を除く）	
	全産業	（ 6.7）
製造業	（ 5.8）	0.6
非製造業	（ 16.5）	27.4
大企業	（ 2.5）	▲ 2.4
中堅企業	（ 49.4）	76.7
中小企業	（ 95.0）	53.9

（注）1. 土地購入額を除く

2. （ ）は、前回調査時の結果

○ 今年度における設備投資の対象

（回答社数構成比:%）

項 目	全産業 6年度	製造業	非製造業
1 建物(本社・支社等の内部管理用)	25.4	22.0	⑤ 30.0
2 建物(工場・店舗等の生産・販売等用)	④ 29.6	④ 26.8	④ 33.3
3 建物以外の構造物・構築物	19.7	17.1	23.3
4 生産・販売等の機械及び装置(5を除く)	① 66.2	① 85.4	② 40.0
5 情報機器	③ 32.4	④ 26.8	② 40.0
6 車両、船舶及び航空機等	16.9	7.3	⑤ 30.0
7 工具、器具及び備品	④ 29.6	③ 31.7	26.7
8 ソフトウェア	② 46.5	② 41.5	① 53.3
9 土地	7.0	2.4	13.3
10 その他	0.0	0.0	0.0

（注）1. 10項目中1社3項目以内の複数回答

2. ○印の数字は各項目の順位

○ 今年度における従業員確保の取組

(回答社数構成比:%)

項 目	全産業 6年度	製造業	非製造業
1 賃金(初任給を含む)の引上げ	① 84.7	① 82.5	① 87.5
2 福利厚生 of 充実	③ 34.7	③ 37.5	④ 31.3
3 人材育成の強化(研修制度の充実等)	② 48.6	② 45.0	② 53.1
4 採用要件の柔軟化	20.8	20.0	21.9
5 正社員登用制度、多様な正社員制度の活用	11.1	15.0	6.3
6 テレワーク・フレックスタイム制度の活用	5.6	2.5	9.4
7 業務プロセスの見直し(業務効率化・DX等)	⑤ 29.2	⑤ 22.5	③ 37.5
8 定年退職者の再雇用・定年延長	④ 30.6	④ 32.5	⑤ 28.1
9 外国人材の受入れ	15.3	17.5	12.5
10 その他	1.4	2.5	0.0

(注) 1. 10項目中1社3項目以内の複数回答

2. ○印の数字は各項目の順位